

2019年
「経済展望」

上〇〇〇

景気回復基調は減速

緩やかな景気拡大基調は年が明けてからも続いているものの、世界経済では米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速など、懸念材料は多い。また国内に目を転じると、秋には消費増税を控えている上、中小企業を中心とした人手不足も続いていて不透明感は増している。今年の経済展望について、十六総合研究所、OKB総研、岐阜信用金庫の各調査担当者に聞いた。

青谷憲和氏

十六総合研究所主任研究員



米中協議は、中国の対米貿易黒字問題や知的財産権侵害問題、覇権争いなどの解決の糸口が不透明で、交渉次第では深刻化も予想される。

中国経済は、米中貿易戦争や債務問題に絡む景気減速が懸念されるが、政府はあらゆる対策を講じるものとみられる。

ユーロ圏経済は、ピークアウトしつつあり、英国の欧州連合(EU)無秩序離脱がなされると物流混乱などを招き、景気後退に陥るリスクが高い。

日本経済は、景気拡大期間が「いざなぎ景気」超えの戦後2番目となり、今月まで持続すれば最長となるが、成長率は世界経済の回復基調鈍化の影響で緩やかに減速するだろう。これはおおむね潜在成長率並みに戻るもので、景気

が冷え込むものではない。なお、外需の弱まりや日米物品貿易協定(TAG)交渉の行方が気掛かりであるが、昨年末の環太平洋連携協定(TPP)や来月の日欧経済連携協定(EPA)により、自由貿易の拡大が期待される。また、人手不足対策の合理化・省力化投資および研究開発投資も景気を下支えするだろう。

【県内経済の見通し】

地場産業の業況はバラツキがあるが、製造業は輸送用・生産用機械を中心とした需要が見込まれる。企業規模を問わず売り上げ増加の見通しであるが、業種によっては、原材料費の高止まりによる収益圧迫が長引く懸念がある。訪日外国人消費は、昨年の災害の影響が剥落し回復するだろう。東海環状自動車道沿線は、広域アクセスの充実により工場立地が進んでおり、雇用や地元企業への需要創出が期待される。

【雇用情勢の見通し】

有効求人倍率は高水準で推

米中貿易戦争、深刻化も

移する。労働需給がタイト化しており、特に建設業、介護福祉関連の人手不足の深刻化が続く。入管法の改正を受け、外国人労働者の受け入れ体制の整備が求められる。

【設備投資の見通し】

人手不足に伴う自動化や省力化などの需要は大きいものの、国内経済の回復が鈍化することにより、中小企業による生産・販売能力増強投資は、慎重な傾向が続く。IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)といった先端技術の活用は加速して進むだろう。

【個人消費の見通し】

良好な雇用環境を背景に緩やかな増加が続けていくとみられる。消費増税に対しては、軽減税率の導入、キャッシュレス決済時のポイント還元などのほか、自動車と住宅への減税策も講じられるため、消費増税前後に一時的なアップダウンが生じるものの増税対策効果の恩恵で年内は底堅く推移するだろう。